

世界価値観調査

1990～2024年 日本時系列分析レポート

—
2024年12月



本調査内容に関するお問い合わせ先

qsociety@dentsusoken.com

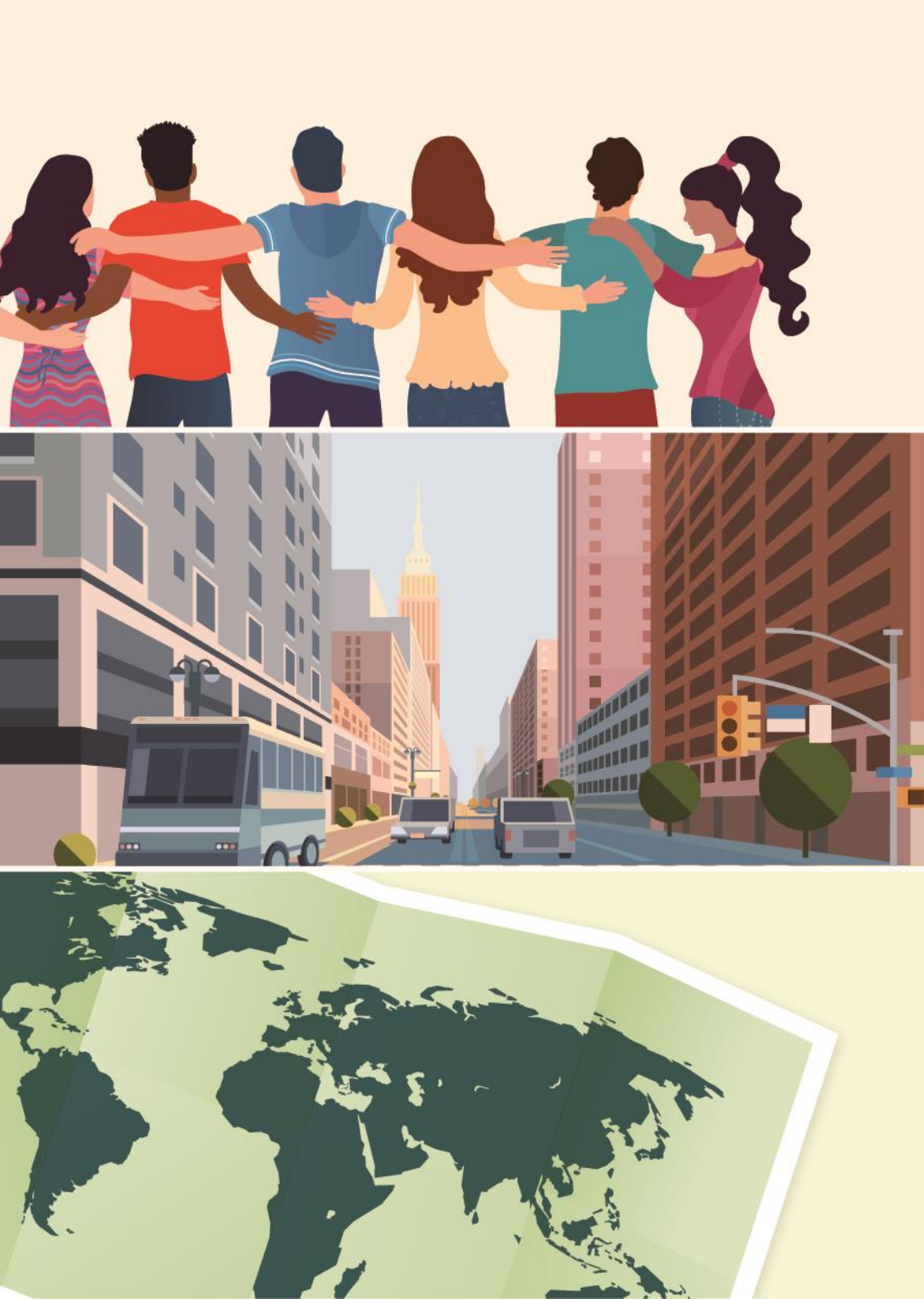
担当：山崎、中川、小泉

g-pr@group.dentsusoken.com

コーポレートコミュニケーション部

 電通総研

 同志社大学



Contents コンテンツ

1.生活・個人	生活に関する意識	6
	人生に関する意識	8
	仕事に関する意識	9
	地球環境・気候変動に関する意識	12
2.社会	社会システムに関する意識	15
	科学技術に関する意識	16
	メディアに関する意識	17
	政治に関する意識	19
	政治行動	23
3.日本と世界	自国に関する意識	25

About World Values Survey

世界価値観調査について

「世界価値観調査」は、世界のおよそ120か国・地域の研究機関が参加する国際プロジェクトです。

基本的に同一の調査票に基づき、各国・地域ごとに全国の18歳以上男女1,000サンプル以上の回収を基本とした個人対象の意識調査をおこない、国・地域間で比較します。対象分野は家族観、労働観、経済観、社会観、国際観、未来観など、70問228項目に及びます。

初回調査は1981年におこない、以降1990年、1995年、2000年、2005年、2010年、2019年と7回実施し、今回2024年が第8回となります。

調査参加国・地域には、従来は国際比較データを入手することが困難であったアフリカや旧ソ連、中南米、中東の国・地域も含まれます。こうした規模の大きさ、時系列のデータの豊富さに加え、世界価値観調査のもう一つの意義は、調査設計に各国・地域の研究機関が参加し、グローバル色豊かな仮説・視点に基づき実施されている点です。

電通総研は、第2回の1990年から世界価値観調査プロジェクトに参加し、第6回の2010年より、同志社大学の池田謙一教授と協働で日本における調査と分析にあたっています。本レポートでは、1990年以降の日本における調査結果を用いて、日本社会における価値観の変容に迫ります。

日本調査の概要

	調査年月	調査対象者	抽出方法	調査方法	有効回収数
第1回	1981年 3月	全国18歳以上の男女個人	層化多段無作為抽出	訪問面接法	1,204
第2回	1990年 9月	全国18歳以上の男女個人	層化多段無作為抽出	訪問面接法	1,011
第3回	1995年 11月	全国18歳以上の男女個人	層化多段無作為抽出	訪問面接法	1,054
第4回	2000年 7月	全国18歳以上の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく性・年齢別割当	郵送法	1,362
第5回	2005年 7月	全国18～79歳の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく性・年齢別割当	郵送法	1,096
第6回	2010年 11～12月	全国18～79歳の男女個人	層化多段無作為抽出 (18、19歳は割当法)	訪問面接法、 留置法の併用	2,443
第7回	2019年 9月	全国18歳以上の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく地域・性・年齢別割当	郵送法	1,353
第8回	2024年 7～8月	全国18～79歳の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく地域・性・年齢別割当	郵送法	1,272

調査実施機関：日本リサーチセンター



Introduction インタロダクシヨソ

前回調査(2019年)から約5年を経て、世界ではCOVID-19パンデミック、気候変動による異常気象や自然災害、戦争や紛争、物価高騰といった人びとの暮らしを大きく変化させる出来事に直面しました。また、生成AIをはじめとしたテクノロジーの進化によって、デジタルコミュニケーション・モビリティ・宇宙開発などにおいて未来への期待が醸成された一方で、偽情報の拡散や偏った情報は人びとの意識の分断を生む一要因にもなっています。

2024年第8回「世界価値観調査」の日本調査結果からは、人びとの意識や価値観が時々の事象の影響によって変化したと考えられる分野もあれば、従来の傾向との違いがほとんどない分野もみられました。

本レポートは、第8回「世界価値観調査」の70問228項目の質問に対する回答について、1990年以降の時系列比較や世代別の分析をおこない、時系列変化が見られたデータの中から10のファインディングスを抽出し、「生活・個人」「社会」「日本と世界」という枠組みでご紹介するものです。

詳細は次ページ以降のファインディングスをご参照ください。

「人」の意識や価値観と行動の変容は、人びとが形成する「社会」の質(“クオリティ・オブ・ソサエティ”)と密接な関係があると思われます。私たちは、今後も引き続き、人の意識や価値観と行動の変容を把握しながら、“クオリティ・オブ・ソサエティ”の視点で、社会の望ましい将来像に向けた変革のシナリオを探ってまいります。

*本レポートは、時系列変化が見られたものを中心に紹介しています。また、調査データの国際比較については、一定数の国・地域における調査が完了した後の分析となりますので、後日報告予定です。報告時期に差が生じることについてご了承ください。

調査データ について

※調査結果の各割合は回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記しているため、各割合の単純合算数値が必ずしも100%にならない場合があります。

※本調査の標本サイズの誤差幅は、信頼区間95%とし、誤差値が最大となる50%の回答スコアで計算すると±2.748%となります。

1. 生活・個人

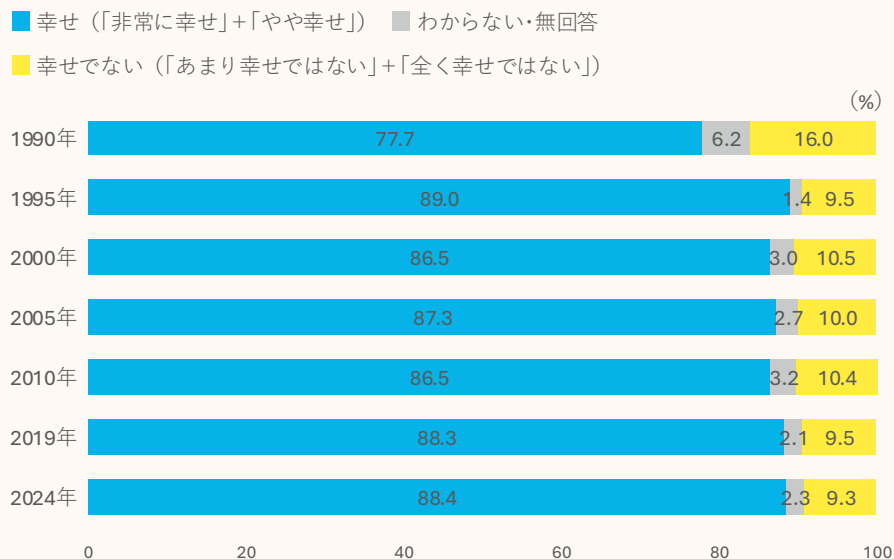


生活に関する意識 ①

現在の幸福度は1995年から9割弱の高い状態が継続しており、2024年も88%が「幸せ」と回答（図1-1）。

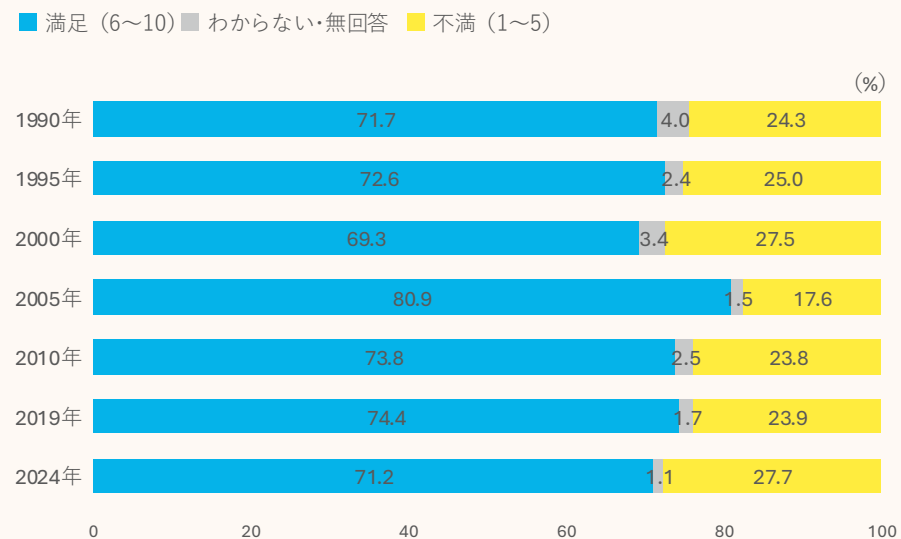
生活全般に「満足」とした人は2019年から約3ポイント減少したが、2024年も「満足」が71%と7割強を維持（図1-2）。

図1-1：現在の幸福度



*1990年：■ 幸せ（「とても幸せ」+「かなり幸せ」）

図1-2：生活全般の満足度



*2019年以前：「全体的にいて、あなたは現在の生活にどの程度満足していますか、あるいはどの程度不満ですか」

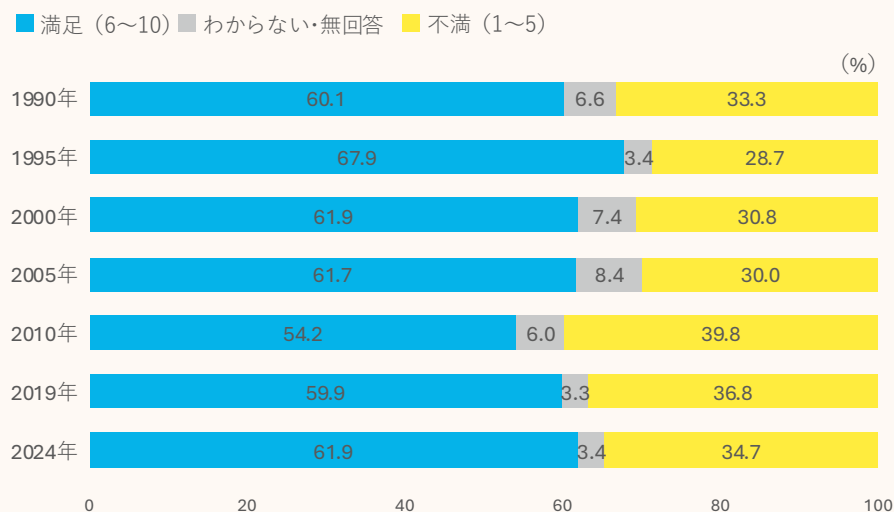
*2024年：「全体的にいて、あなたは次にあげることながらにどの程度満足していますか、あるいはどの程度不満ですか－最近の生活全般」

生活に関する意識 ②

家計については、1995年に7割弱だった「満足」との回答者が、2010年には5割台に落ち込んだものの、2024年は62%に達した（図1-3）。

「自分の生活の程度」を「中の中」とした人は2010年まで減少傾向にあったが、その後は微増傾向で2024年は44%（図1-4）。

図1-3：家計満足度

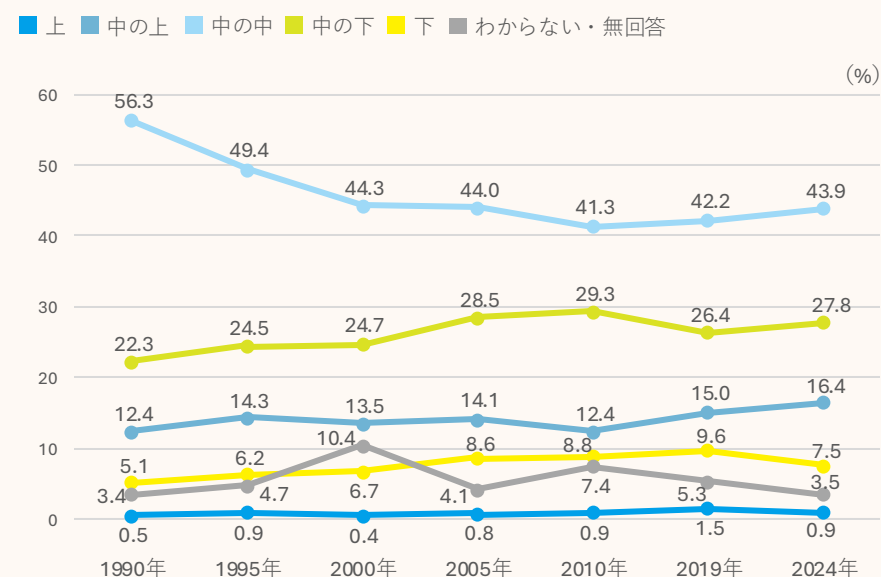


*1990年：「あなたは、ご家庭の家計状態にどの程度満足していますか、あるいはどの程度不満ですか」

*1995～2019年：「あなた（独身で単身世帯の場合）もしくはご家庭の家計状態にどの程度満足していますか、あるいはどの程度不満ですか」

*2024年：「全体的にいて、あなたは次にあげることがらにどの程度満足していますか、あるいはどの程度不満ですか－あなた（独身で単身世帯の場合）もしくはご家庭の家計状況」

図1-4：自分の生活の程度



人生に関する意識

「自分の人生をどの程度自由に動かすことができると思うか」を尋ねたところ、「自由になる」と回答した割合が2010年は50%へと大きく下落したが、その後は増加に転じ、2024年は2019年から約11ポイント増加の69%となった（図1-5）。

「人生の意味や目的を考える機会」については、「ある」とした人が69%で多数だったが、2010年から10ポイント下落。一方、「ない」とした人は29%で約13ポイント増加（図1-6）。

図1-5：人生を自由に動かせる程度

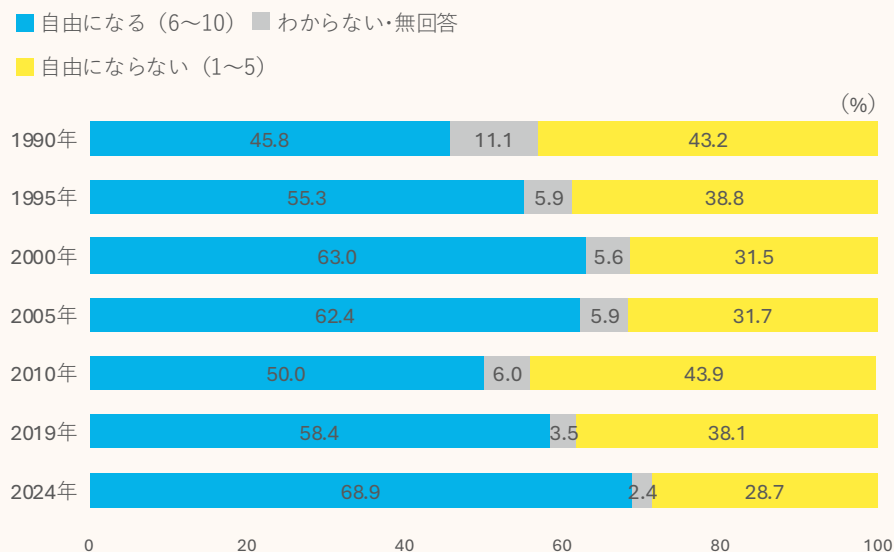
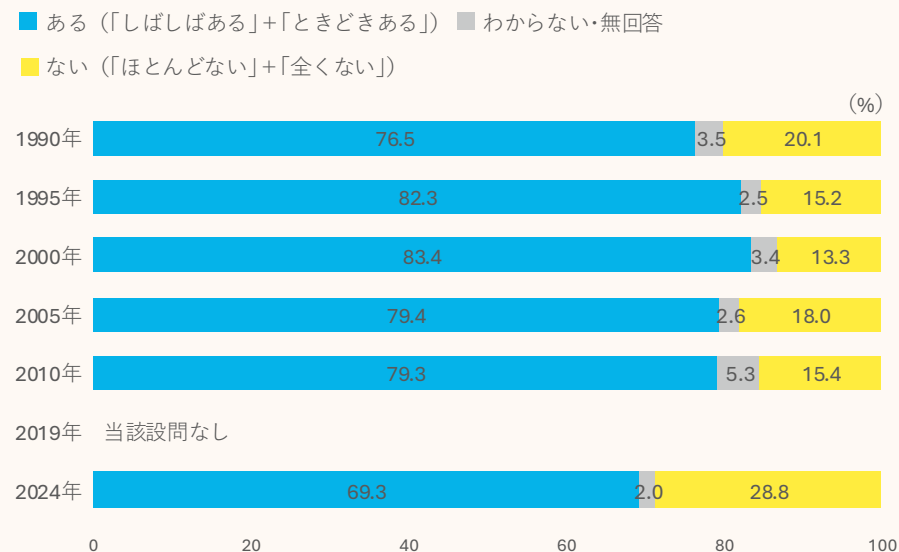


図1-6：人生の意味や目的を考える機会



仕事に関する意識 ①

「仕事」よりも「余暇時間」を重要と捉える人が多い傾向は2024年も継続している。1995年までは両者ほぼ同率だったが、以降は「余暇時間」が増加傾向にあり、2024年は92%となった。一方、「仕事」を重要と捉える割合は2000年以降徐々に下がり、2024年は79%という結果になった（図1-7）。

性別、性・年代別で「仕事」は「重要ではない」とする人の割合をみると、2019年に比べて、男性70歳以上で約12ポイント増加、男性18歳～29歳で約10ポイント増加、女性18～29歳で約7ポイント増加（図1-8）。

図1-7：生活における仕事、余暇時間の重要度（「非常に重要」+「やや重要」）

*1990年：「非常に重要」+「かなり重要」

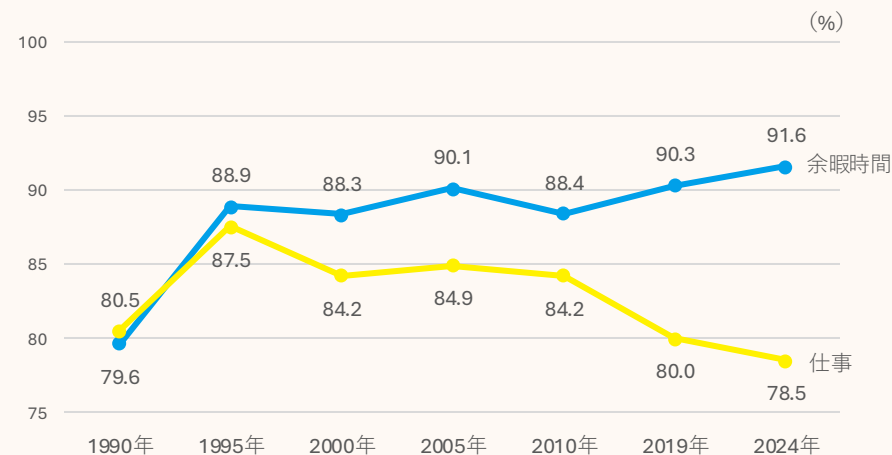
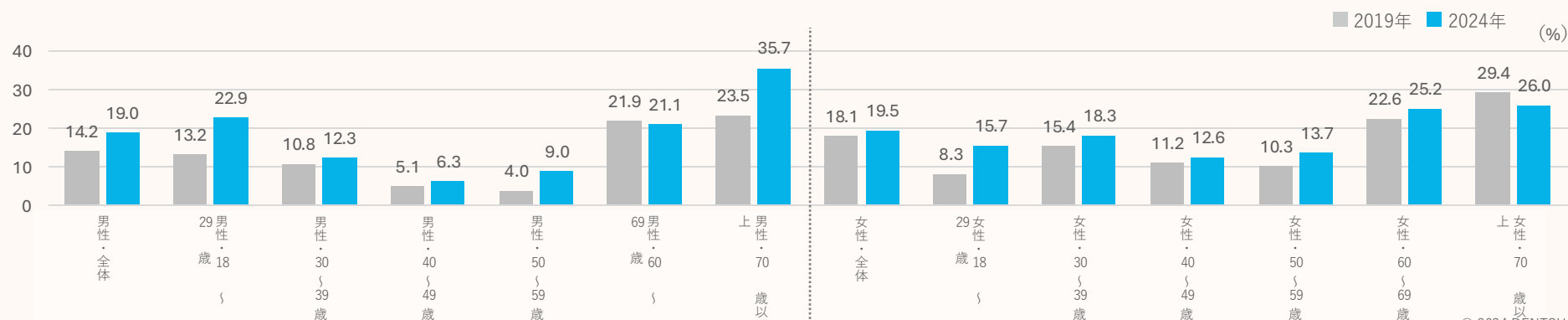


図1-8：仕事は重要ではない（「全く重要ではない」+「あまり重要ではない」）

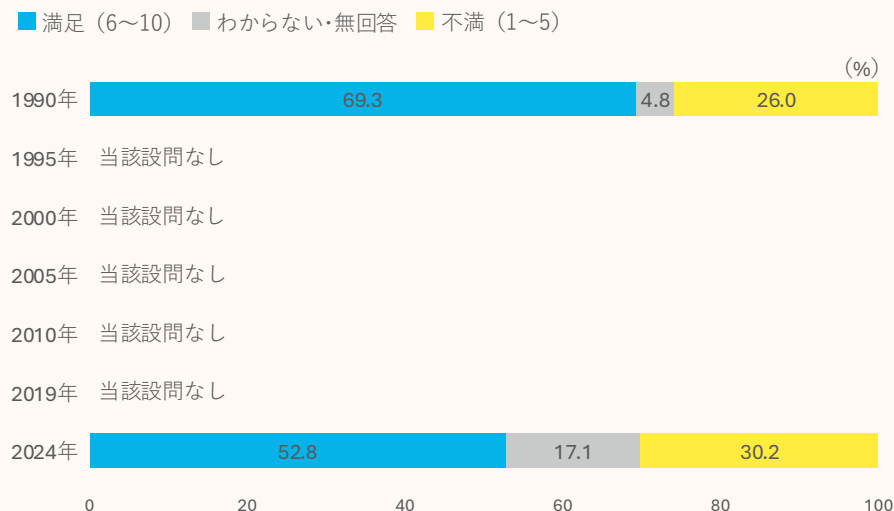


仕事に関する意識 ②

現在の仕事に「満足」と答えた人は、1990年は69%だったが、2024年は約17ポイント減少の53%となり、一方「不満」と答えた人は26%から約4ポイント増加の30%となった（図1-9）。

「競争は好ましい」か「競争は有害」かを尋ねたところ、2024年は「競争は好ましい」と答えた人が58%、「競争は有害」と答えた人は39%と分かれた。なお、2019年以前は設問の文言が異なるために単純比較はできないが、2000年から2019年までは「競争は、人に働く気を起こさせ、新しいアイデアを生み出すので、好ましい」とする人の割合は7割台、「競争は、人間の悪い面を引き出すので、有害である」とする人の割合は2割を下回っていた（図1-10）。

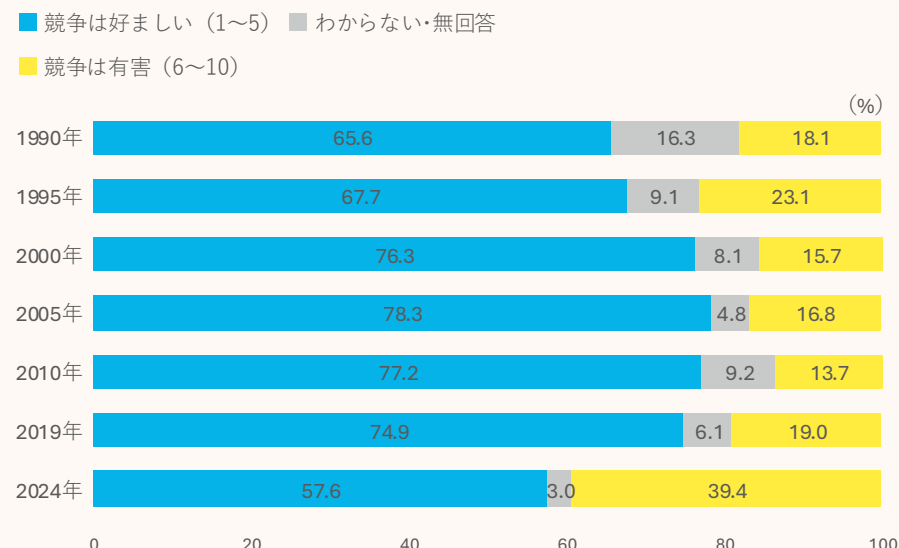
図1-9：現在の仕事満足度



*1990年：「全体的にいて、あなたは、いまのお仕事にどの程度満足していますか、あるいはどの程度不満ですか」

*2024年：「全体的にいて、あなたは次にあげることがらにどの程度満足していますか、あるいはどの程度不満ですか－仕事」

図1-10：競争は好ましい／競争は有害



*2019年以前：■ 競争は、人に働く気を起こさせ、新しいアイデアを生み出すので、好ましい（1～5）

■ 競争は、人間の悪い面を引き出すので、有害である（6～10）

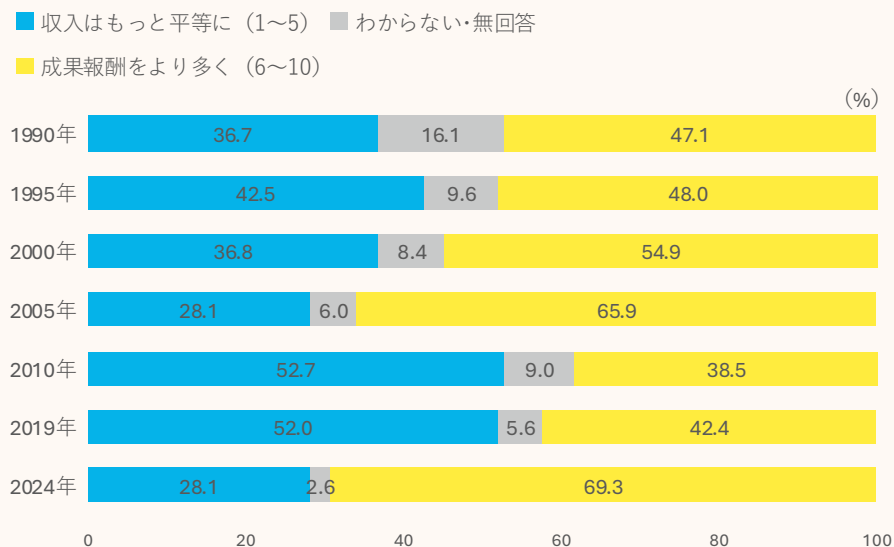
*2024年：■ 競争は、好ましい（1～5） ■ 競争は、有害である（6～10）

仕事に関する意識 ③

収入について、「成果報酬をより多く」すべきと考える人が時系列で増加し2000年と2005年は過半数を占めていたが、2010年と2019年は「収入はもっと平等に」が過半数を占める逆転現象が見られていた。2024年は文言変更のため単純比較はできないものの、「成果報酬をより多く」すべきが69%に伸長し再び逆転現象が見られた（図1-11）。

「勤勉に働けば成功する」か「成功は運やコネが大きい」かについて尋ねたところ、「勤勉に働けば成功する」と答えた人は、1990年の65%から1995年には70%に増加したが、2005年は57%と約13ポイント下落。その後、2010年、2019年は62%に回復したが、2024年は2019年から約9ポイント減少の53%で過去最低となった。一方、「成功は運やコネが大きい」と答えた人は、2019年から約13ポイント増加の45%で過去最高となった（図1-12）。

図1-11：収入はもっと平等に／成果報酬をより多く

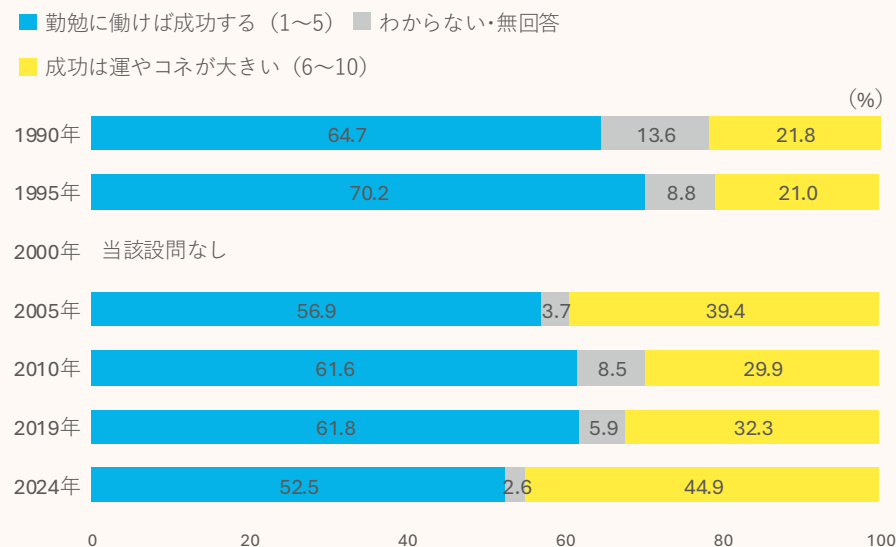


*1990年：■ 個々人の努力を刺激するようもっと報奨金を大きくすべきだ（6～10）

*1995～2019年：■ 個々人の努力を刺激するようもっと収入の開きを大きくすべきだ（6～10）

*2024年：■ 個々人の努力に応じた成果報酬（インセンティブ）をより多くすべきだ（6～10）

図1-12：勤勉に働けば成功する／成功は運やコネが大きい



*1995年以前：■ 長い目で見ると勤勉は大体においてよりよい生活をもたらす（1～5）

■ 勤勉は必ずしも成功をもたらさない。成功するには運とコネがより重要である（6～10）

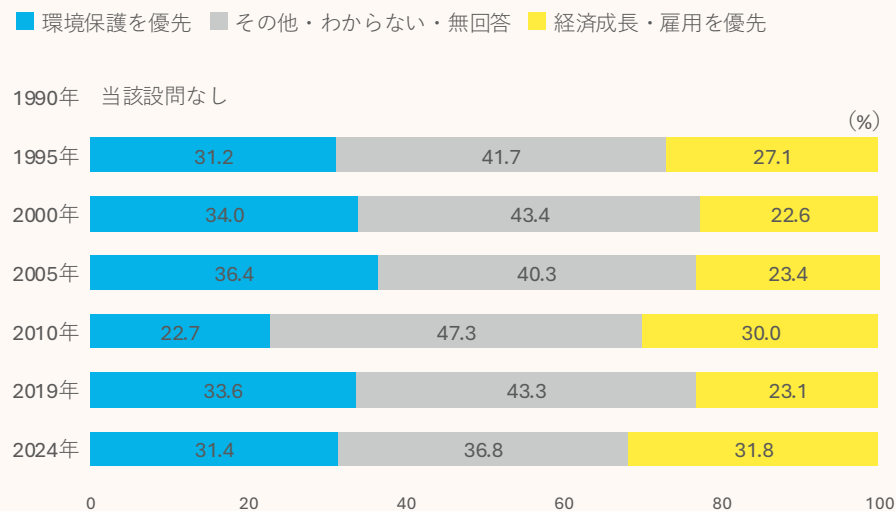
*2005年以降：■ 長い目で見ると、勤勉に働けば生活がよくなって成功するものだ（1～5）

■ 勤勉に働いても成功するとは限らない—むしろ運やコネによる部分が大きい（6～10）

地球環境・気候変動に関する意識 ①

「経済成長率が低下して失業がある程度増えても、環境保護が優先されるべき」か「環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用の創出が最優先されるべき」かを尋ねたところ、2019年は「環境保護を優先」が「経済成長・雇用を優先」を約10ポイント上回っていたが、2024年は「経済成長・雇用を優先」が2019年から約9ポイント増加し、それぞれ3割程度でほぼ同じ割合になっている（図1-13）。

図1-13：環境保護と経済成長



*1995年：「環境保護と経済成長の議論において、次の2つの意見がよく出されます。どちらがあなたの考えに近いですか」

*2000～2024年：「環境保護と経済成長の議論において、どちらがあなたの考えに近いですか」

地球環境・気候変動に関する意識 ②

「あなた個人にとって、気候変動の問題はどの程度重要か」については、「重要」と答えた人が93%となり、ほとんどの人が気候変動問題を重要視している（図1-14）。

「気候変動を抑制するための取り組みについて、個人の責任をどの程度感じるか」を尋ねたところ、「責任を感じる」人の方が65%で多数となった（図1-15）。

図1-14：気候変動問題の重要度

■ 重要（「きわめて重要」+「とても重要」+「やや重要」） ■ わからない・無回答
■ 重要ではない（「あまり重要ではない」+「全く重要ではない」）

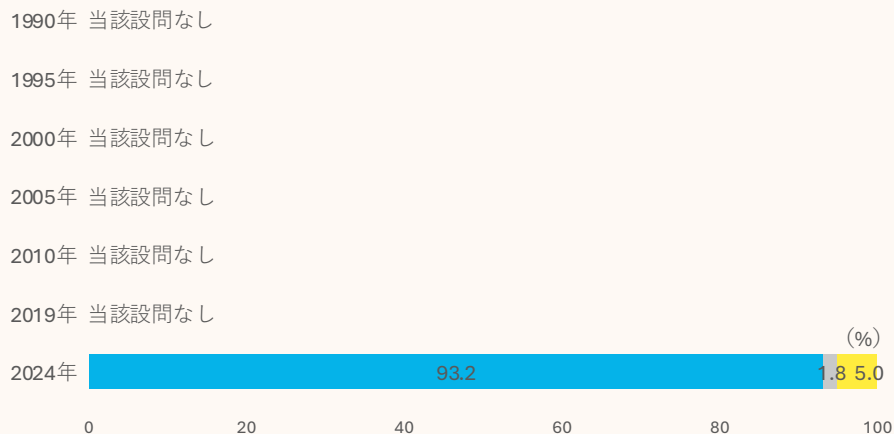
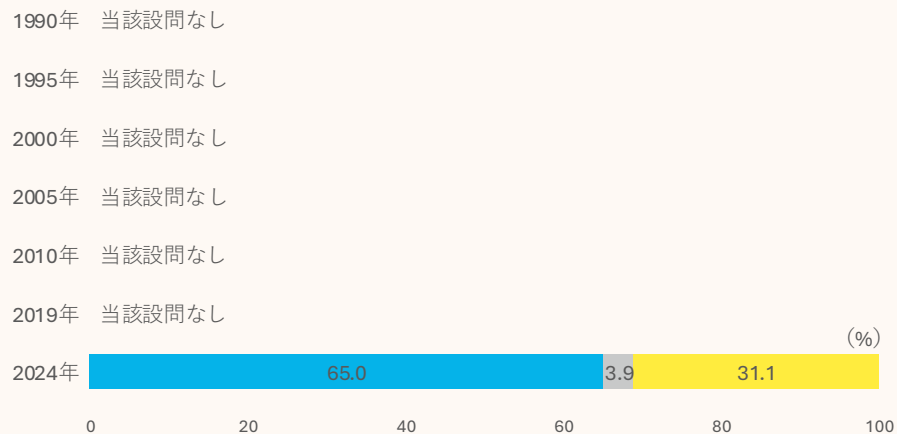


図1-15：気候変動抑制の取り組みに対する個人の責任

■ 責任を感じる（6～10） ■ わからない・無回答 ■ 責任を感じない（1～5）



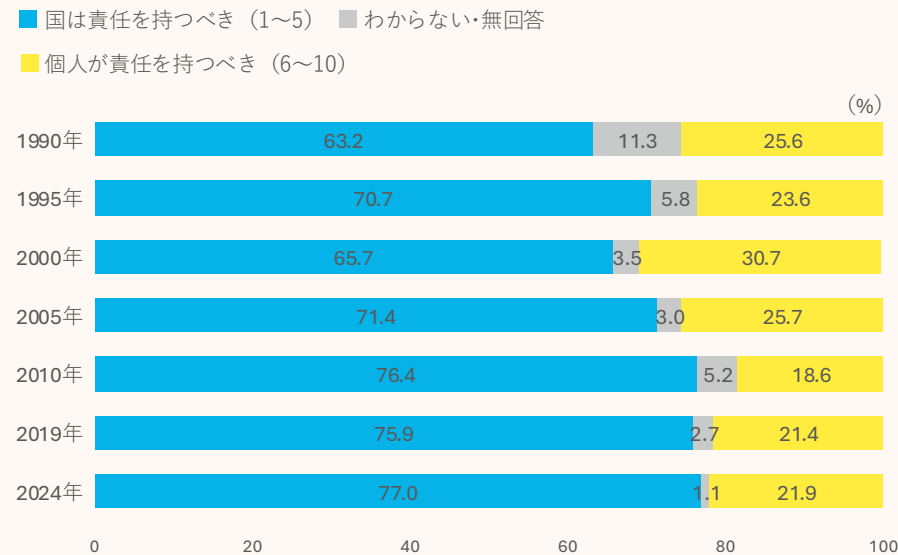
2. 社会



社会システムに関する意識

「国民皆が安心して暮らせるよう国はもっと責任を持つべき」か「自分のことは自分で面倒を見るよう個人がもっと責任を持つべき」かを尋ねたところ、2005年以降は「安心な暮らしに国は責任を持つべき」が7割台を維持しており、2024年は77%であった。「個人が責任を持つべき」は2000年には3割であったが、2010年以降は2割前後で推移し、2024年は22%であった（図2-1）。

図2-1：安心な暮らしに国は責任を持つべき／自分のことは個人が責任を持つべき



科学技術に関する意識

「科学技術によって世界はより良くなっている」と答えた人は65%で、「より悪くなっている」の30%を大きく上回っている。しかし、2005年から増加傾向にあった「より良くなっている」が2019年よりも約4ポイント減少し、その一方で「より悪くなっている」は約10ポイント増加している（図2-2）。

「人工知能（AI）は、人類にとって良いものか、それとも悪いものか」を尋ねたところ、「どちらかという悪い」が24%に対し、「どちらかという良い」が58%となっており、人工知能（AI）に期待している人の方が多い結果となった（図2-3）。

図2-2：科学技術によって世界はより良くなっている／より悪くなっている

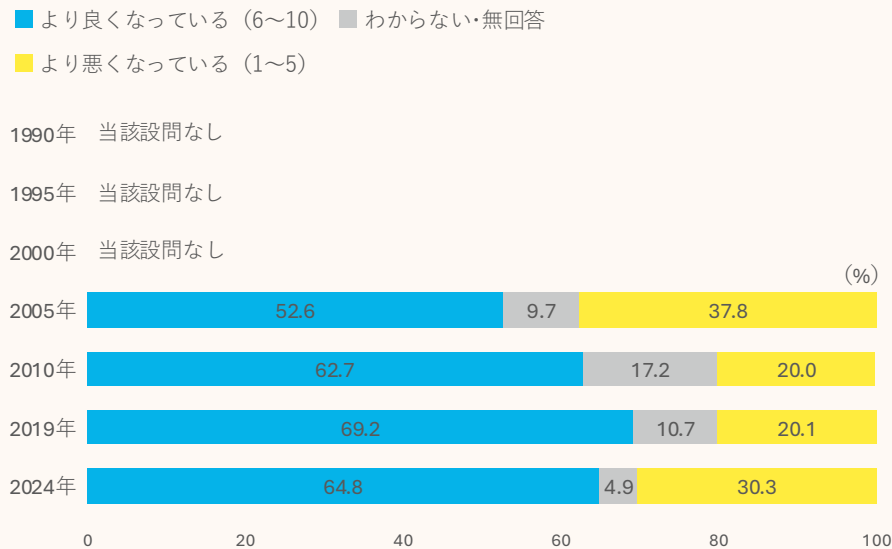
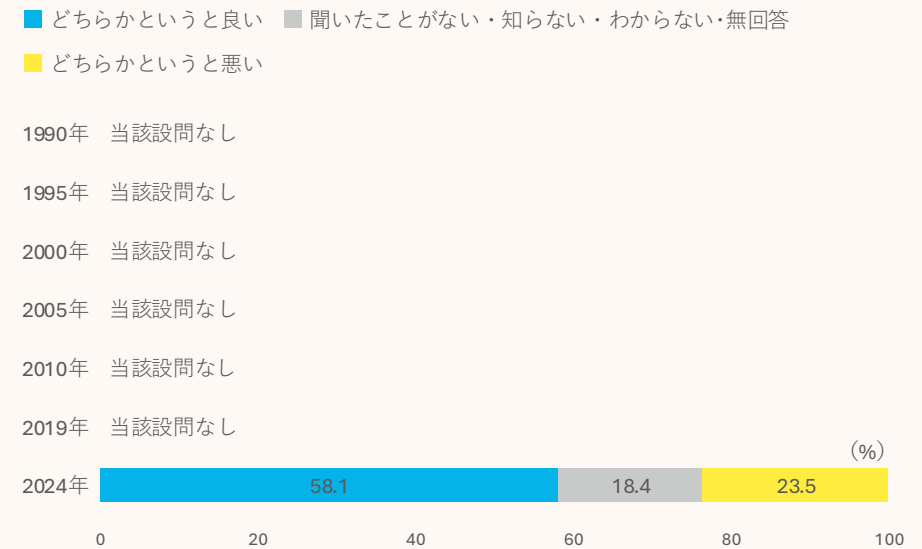


図2-3：人工知能（AI）は人類にとって良いもの／悪いもの

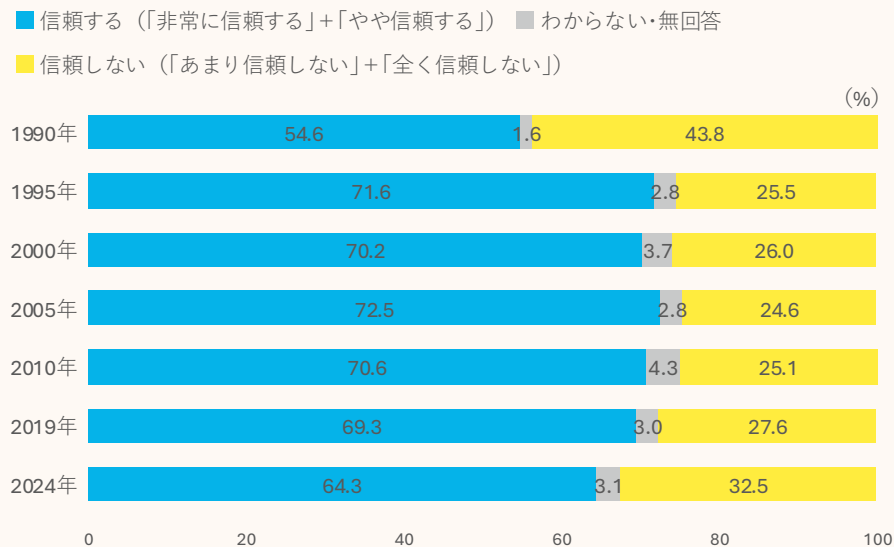


メディアに関する意識 ①

「新聞・雑誌」を「信頼する」と回答した人は、1995年以降は7割を維持していたが、2024年は2019年から5ポイント減の64%、「信頼しない」が約5ポイント増の33%となった（図2-4）。

「テレビ」を「信頼する」と回答した人は、1995年の68%から2005年に微増したものの減少傾向にあり、2024年は2019年から約5ポイント減の59%で、「信頼しない」が約6ポイント増の38%となった（図2-5）。

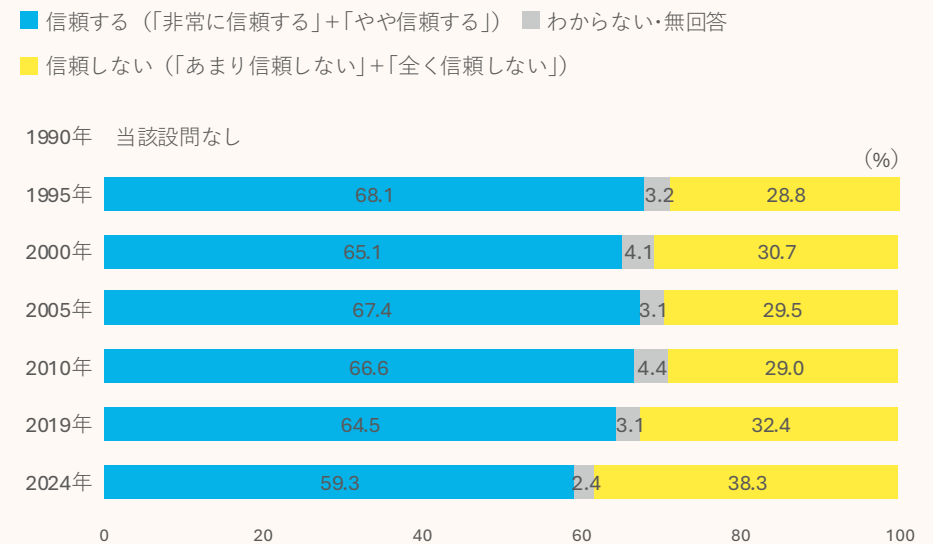
図2-4：新聞・雑誌の信頼度



*1990年：新聞／雑誌／報道界

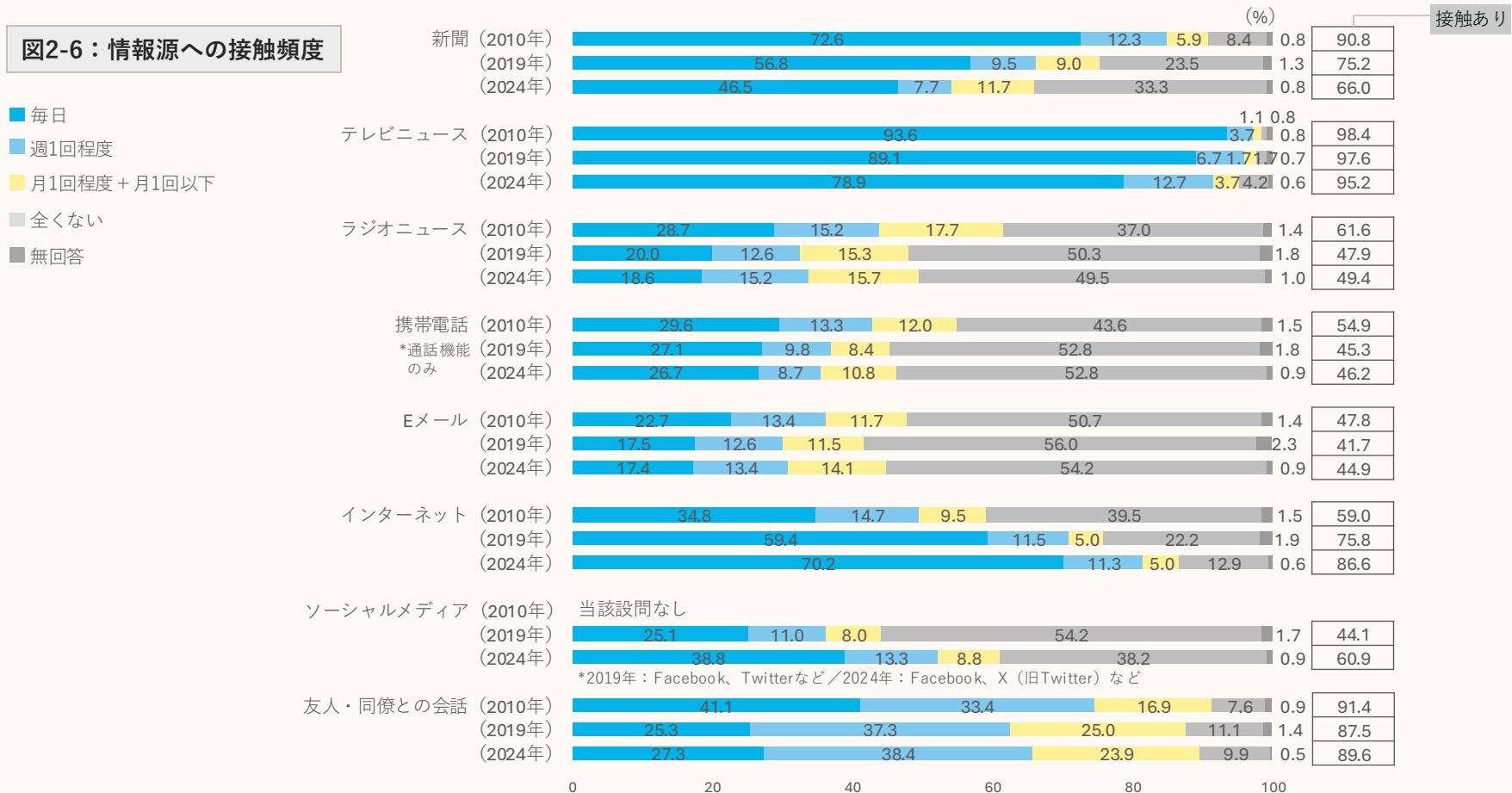
*1990年：「非常に信頼する」＋「かなり信頼する」

図2-5：テレビの信頼度



メディアに関する意識 ②

国内外の出来事を知るために利用する情報源の接触頻度を尋ねたところ、「接触あり」（「毎日」から「月1回以下」までの合計）がもっとも高かったのは「テレビニュース」（95%）となっており、これに「友人・同僚との会話」（90%）、「インターネット」（87%）、「新聞」（66%）、「ソーシャルメディア」（61%）が続き、よく接触する情報源の上位5つとなっている。2019年の「接触あり」と比較すると、「ソーシャルメディア」は約17ポイント増、「インターネット」は約11ポイント増と大きく増加したが、「新聞」は約9ポイントの減少。接触が「全くない」に注目すると「新聞」では約10ポイント増となった。また接触頻度の「毎日」が約10ポイント減少したのは、「テレビニュース」と「新聞」であった（図2-6）。

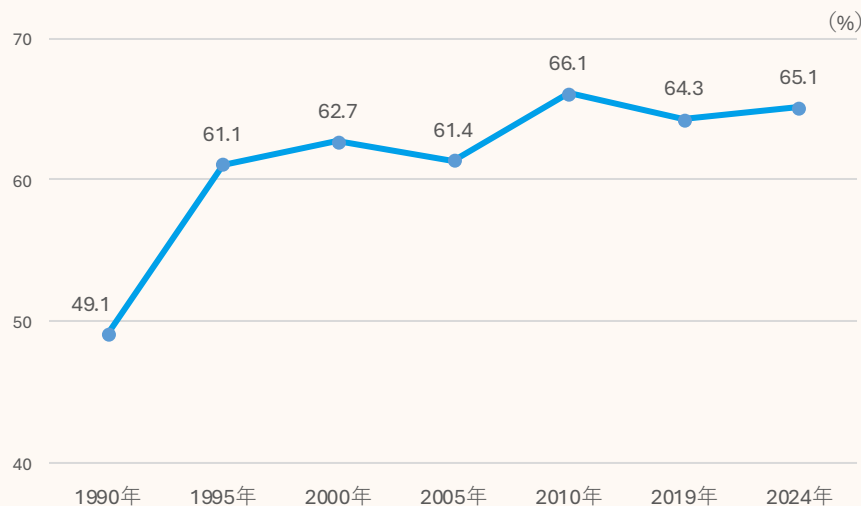


政治に関する意識 ①

自分の生活にとって「政治」がどの程度重要かを尋ねたところ、2010年に「重要」と答えた人が66%に増加して以降は横ばいで、2024年は65%であった（図2-7）。

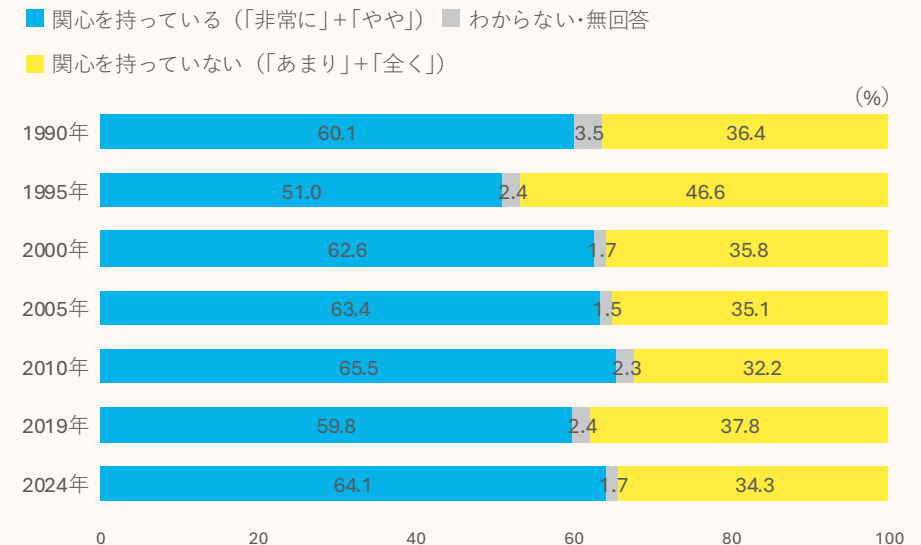
「政治」への関心を尋ねたところ、「関心を持っている」人は1995年に51%であったがその後は約6割を維持。2019年は2010年から約6ポイント減の60%となったが、2024年は2019年から約4ポイント増の64%となり、「関心を持っていない」人は約4ポイント減の34%であった（図2-8）。

図2-7：生活における政治の重要度（「非常に重要」+「やや重要」）



*1990年：「非常に重要」+「かなり重要」

図2-8：政治関心度



政治に関する意識 ②

「政府」を「信頼する」と回答した人は、2019年に大きく増加して40%であったが、2024年は30%で約10ポイント下落。一方、「信頼しない」人は2019年から約15ポイント増の67%となり、2010年以前と同じ6割台に戻っている（図2-9）。「政党」を「信頼する」人も2019年から約7ポイント減の19%であった。一方、「信頼しない」人は約14ポイント増の77%で調査開始以来もっとも高い（図2-10）。

図2-9：政府の信頼度

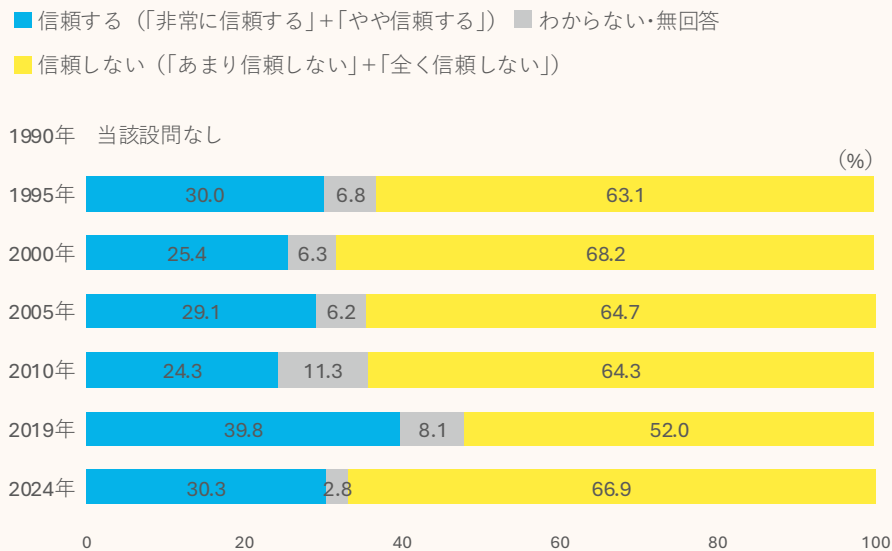
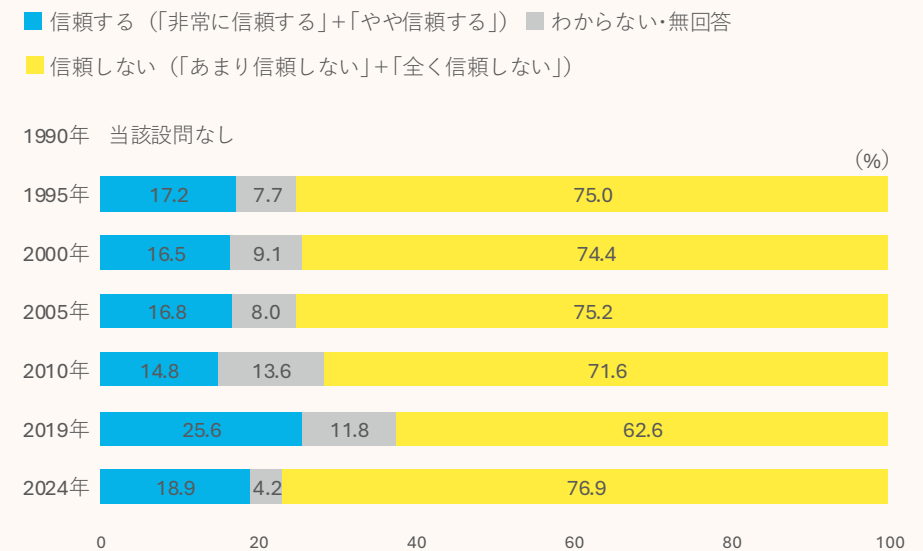


図2-10：政党の信頼度

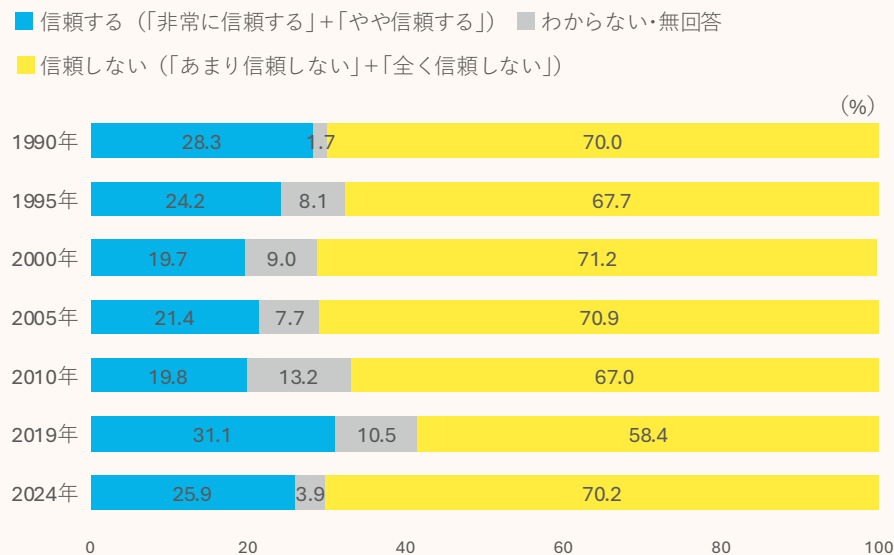


政治に関する意識 ③

「国会」を「信頼する」人は、2019年に大きく増加して31%であったが、2024年は2019年から約5ポイント減の26%、「信頼しない」人は約12ポイント増の70%となり、2010年以前と同様の約7割に戻っている（図2-11）。

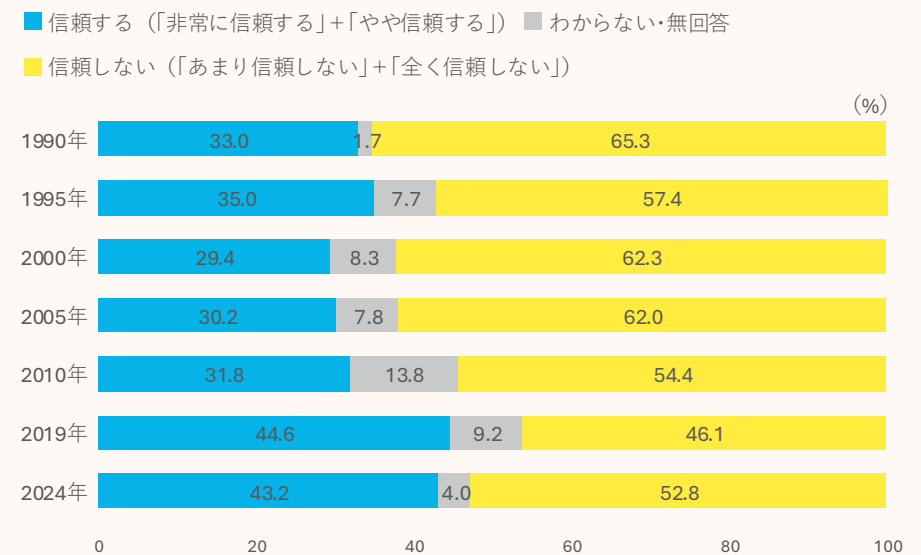
「行政」を「信頼する」人は、2019年に45%と大きく増加し、2024年も43%で横ばい。一方で、「信頼しない」は2019年から約7ポイント増の53%となり、「信頼しない」人が過半数となった（図2-12）。

図2-11：国会の信頼度



*1990年：「非常に信頼する」 + 「かなり信頼する」

図2-12：行政の信頼度



*1990年：「非常に信頼する」 + 「かなり信頼する」

政治に関する意識 ④

「民主主義の性質」として必須かどうか、「貧しい人に補助金」「自由選挙」「失業手当」「公民権」など9つの項目についてそれぞれ尋ねたところ、「女性が男性と同じ権利を持つ」ことが「民主主義に必須である」との回答が87%、「指導者を自由選挙で選ぶ」が81%、「公民権によって国の弾圧から国民が守られる」が70%と高い回答率を示した。

時系列変化では、「女性が男性と同じ権利を持つ」が2019年から約8ポイント増の87%で、調査開始以来もっとも高い（図2-13）。「国民が国から失業手当を受ける」が5ポイント増加したことも注目される（図2-14）。

図2-13：女性が男性と同じ権利を持つ

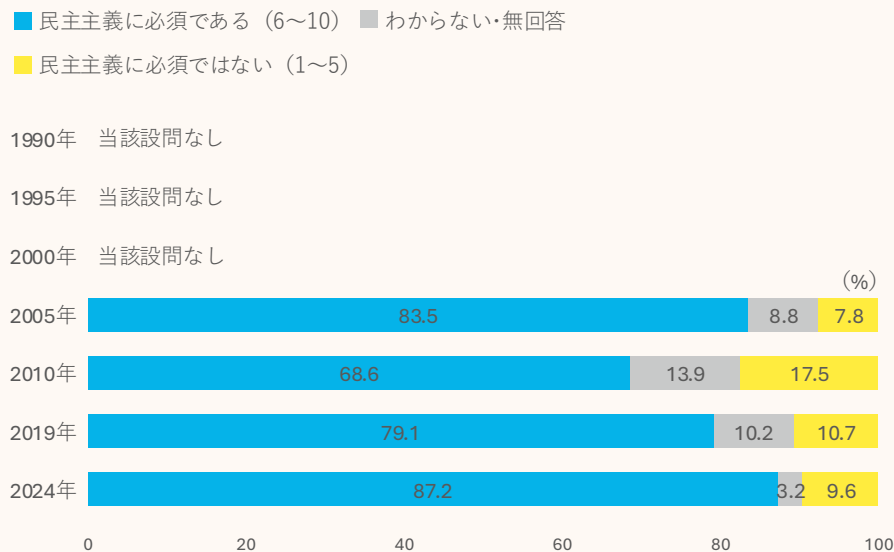
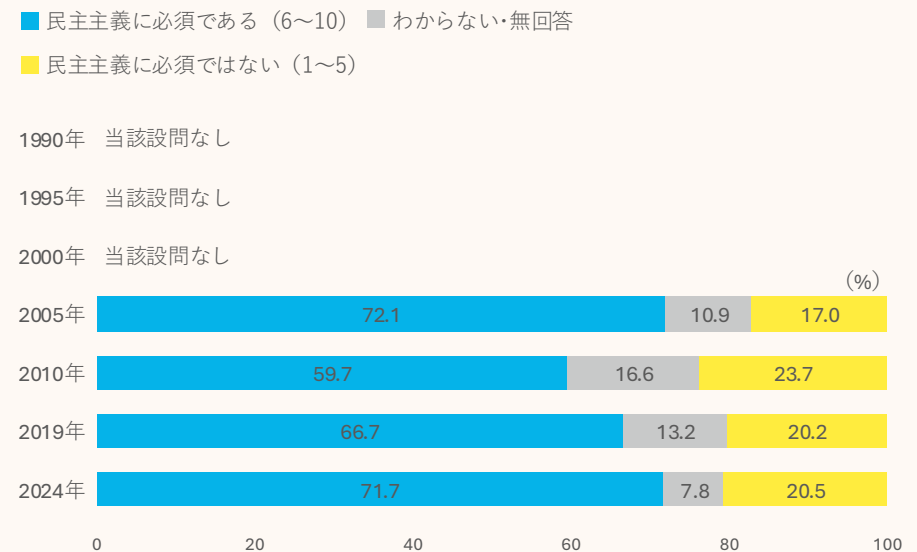


図2-14：国民が国から失業手当を受ける

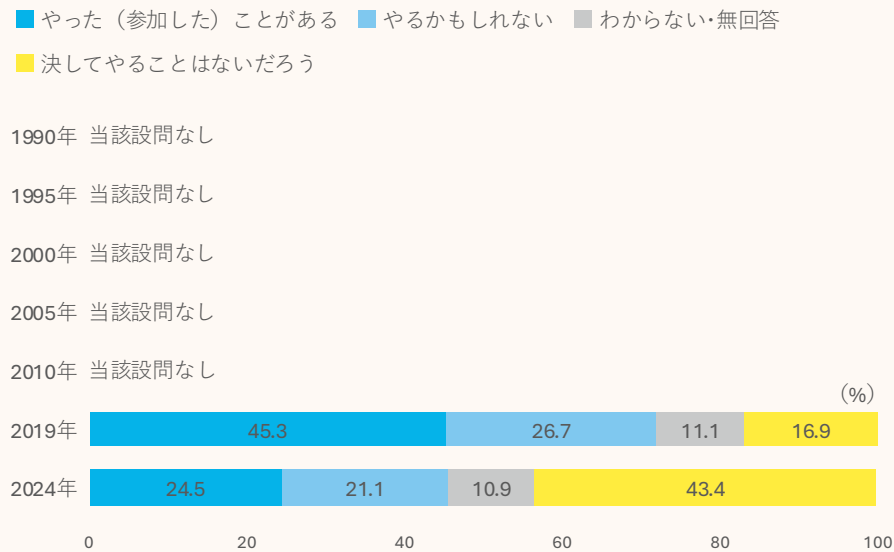


政治行動

政治的行動の経験・意欲として「団体やキャンペーンへの献金」について尋ねたところ、「やった(参加した)ことがある」と回答した人が、2019年から約21ポイント減の25%で、「決してやることはないだろう」と回答した人は約27ポイント増の43%であった（図2-15）。

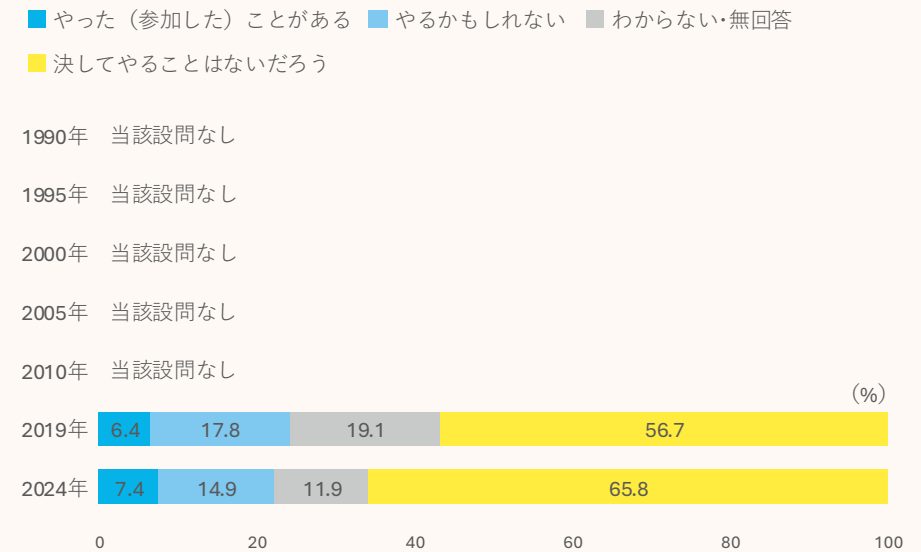
「政府関係者に会う／連絡をとる」については、「やった(参加した)ことがある」とした人は2024年で7%と2019年同様に低く、「決してやることはないだろう」とした人は2019年から約9ポイント増の66%であった（図2-16）。

図2-15：政治的行動の経験・意欲 - 団体やキャンペーンへの献金



*2019年：団体やキャンペーンへの寄付

図2-16：政治的行動の経験・意欲 - 政府関係者に会う／連絡をとる



3. 日本と世界



3. 日本と世界

自国に関する意識 ①

国家目標についての重要度を尋ねたところ、「物価の抑制」が2019年から約18ポイント増の61%で調査開始以来もっとも高くなった。これに、「国家の秩序の維持」、「重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える」、「言論の自由の擁護」が続いた（図3-1）。

向こう10年間の国家目標においては、「高い経済成長の維持」が2019年から約7ポイント増の73%でもっとも高く、これに「職場や地域社会における個人の発言重視」、「強い防衛力」が続いた。時系列でみると、「強い防衛力」が増加傾向にある一方、「都市や農村をもっと美しく」は減少傾向となっている（図3-2）。

図3-1：国家目標（「最も重要」+「2番目に重要」）

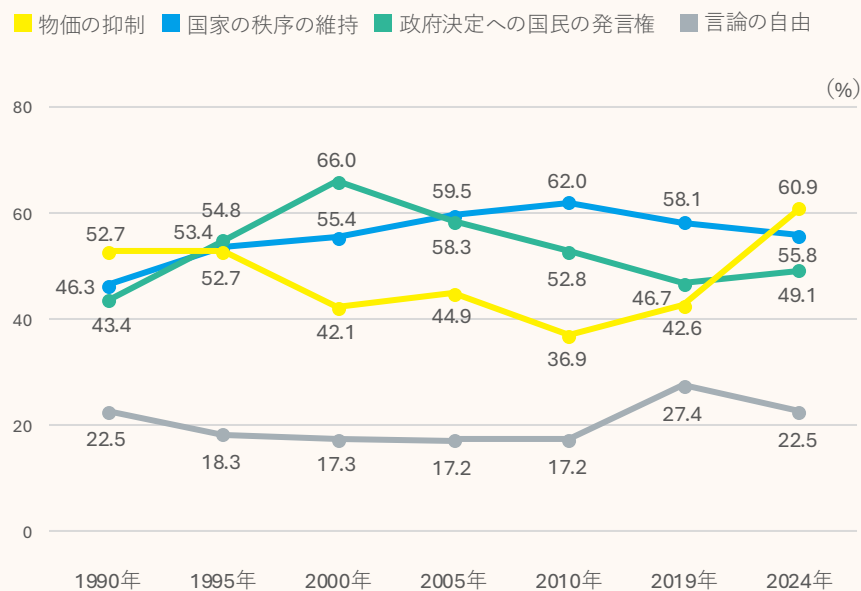
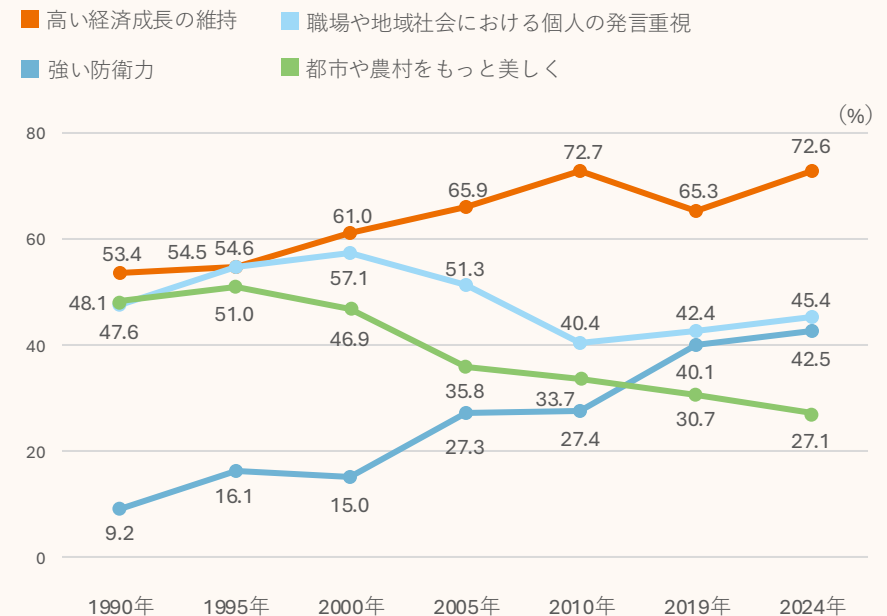


図3-2：向こう10年間の国家目標（「最も重要」+「2番目に重要」）



3. 日本と世界

自国に関する意識 ②

「日本が良い方向に向かっているもの」については、「文化・芸術」がもっとも高く、「科学技術の水準」、「国内の治安」、「福祉水準」、「教育水準」が続いた。ただし、「科学技術の水準」は2019年から約8ポイント減、「教育水準」は4ポイント減。また、「社会道徳・倫理観」（約5ポイント増）、「社会のしくみ」（約4ポイント増）、「国際的な政治力」（約7ポイント減）、「経済競争力」（約5ポイント減）の各回答でも増減が見られた（図3-3）。一方、「日本が悪い方向に向かっているもの」では、「経済競争力」がもっとも高く、「国際的な政治力」、「自然環境」、「雇用・労働状況」、「社会道徳・倫理観」が続いた。2019年と比べると、「社会道徳・倫理観」以外は全て回答率が増加しており、特に「経済競争力」が約26ポイント増、「科学技術の水準」および「国際的な政治力」が約10ポイント増、「教育水準」が約7ポイント増、「雇用・労働状況」が約5ポイント増となった（図3-4）。

図3-3：
日本が良い方向に
向かっているもの

■ 2010年
■ 2019年
■ 2024年

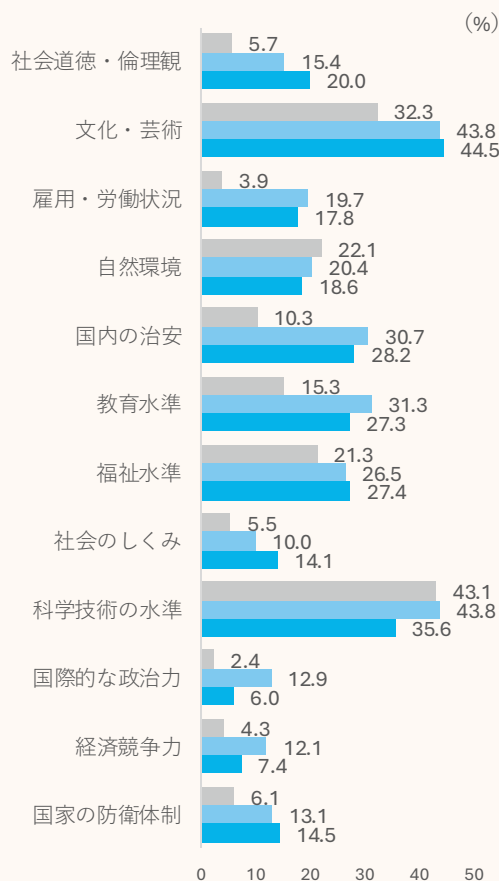
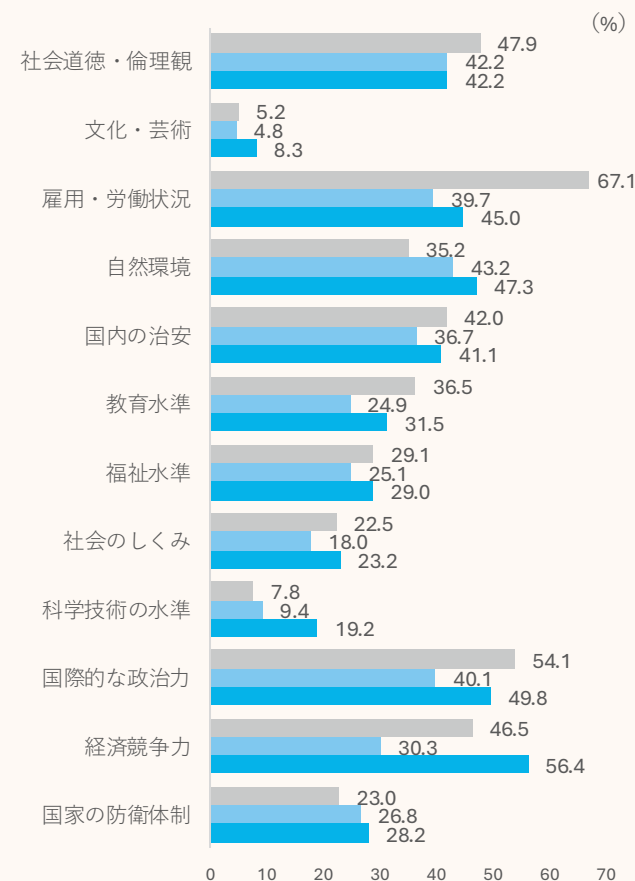


図3-4：
日本が悪い方向に
向かっているもの

■ 2010年
■ 2019年
■ 2024年



3. 日本と世界

自国に関する意識 ③

「日本が悪い方向に向かっているもの」として「雇用・労働状況」と回答した人の割合を、性別、性・年代別でみると、男性は50代で2019年から約10ポイント減となったが、30代は約9ポイント増、40代は約5ポイント増と「雇用・労働状況」が悪化していると回答した人が増加。女性は70歳以上を除く各年代で大きく増加しており、18～29歳は約20ポイント増、60代は約18ポイント増、30代～40代は約11ポイント増、50代は約9ポイント増となっている（図3-5）。

「経済競争力」が悪い方向に向かっていると答えた人は、全ての性・年代で2019年よりも増加しており、男性は14～33ポイント程度の顕著な増加となっている。女性は18～29歳が約5ポイントの増加でもっとも低かったが、その他の年代では20～31ポイント程度の大きな増加となっている（図3-6）。

図3-5：日本が悪い方向に向かっているもの－雇用・労働状況

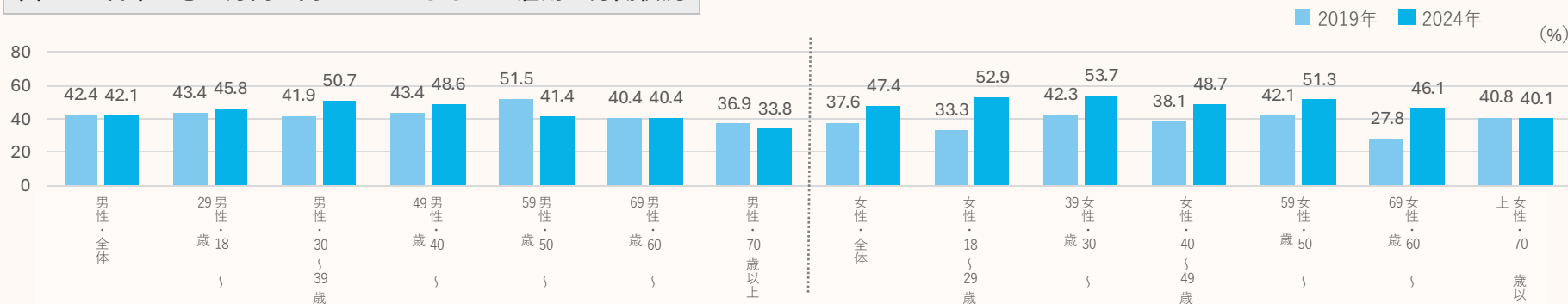
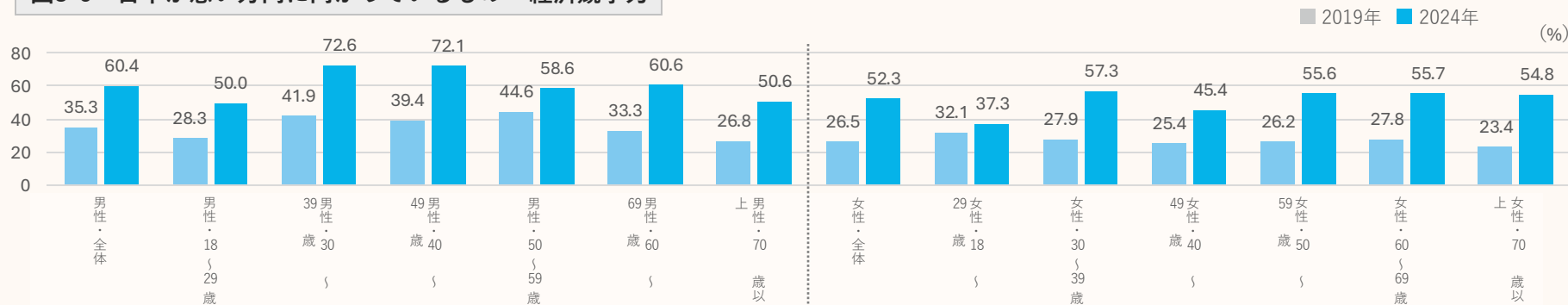


図3-6：日本が悪い方向に向かっているもの－経済競争力

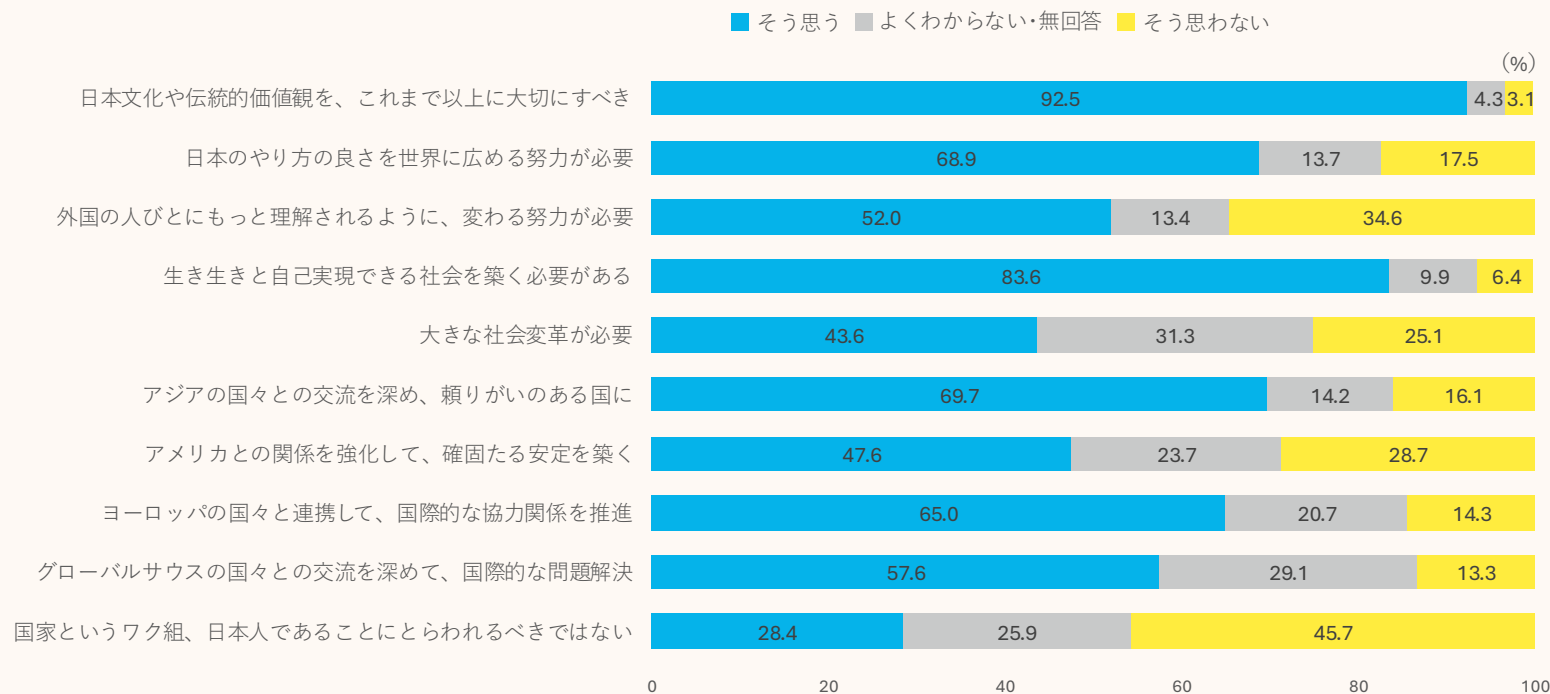


3. 日本と世界

自国に関する意識 ④

21世紀の日本・日本人はどのようにあるべきかを尋ねたところ、「日本の文化や伝統的価値観には優れたものがあり、これまで以上に大切にすべき」が93%でもっとも多く、次いで「生き生きと自己実現できる社会を築く必要がある」が84%である。他国との関わりという点では、「アジアの国々と交流を深め、頼りがいのある国になるべき」が70%、「ヨーロッパの国々と連携して、国際的な協力関係を推進すべき」が65%、「グローバルサウスの国々との交流を深めて、国際的な課題解決に貢献」が58%、「アメリカとの関係を強化して、確固たる安定を築くべき」が48%と続く（図3-7）。

図3-7：21世紀の日本・日本人のあり方



3. 日本と世界

自国に関する意識 ⑤

21世紀の日本・日本人はどのようにあるべきかの質問の中で、「大きな社会変革が必要」について「そう思う」と回答した人は、2019年の29%から2024年の44%へ約15ポイント増加。「そう思わない」は約6ポイント減少し、「そう思う」が「そう思わない」を上回る結果となった（図3-8）。

「この国の方向について」尋ねたところ、「良い方向に向かっている」と回答した人が19%であるのに対し、「悪い方向に向かっている」と回答した人が48%で大きく上回る結果となった。「わからない・無回答」の人も33%と、少なくない（図3-9）。

図3-8：21世紀の日本・日本人のあり方- 大きな社会変革が必要

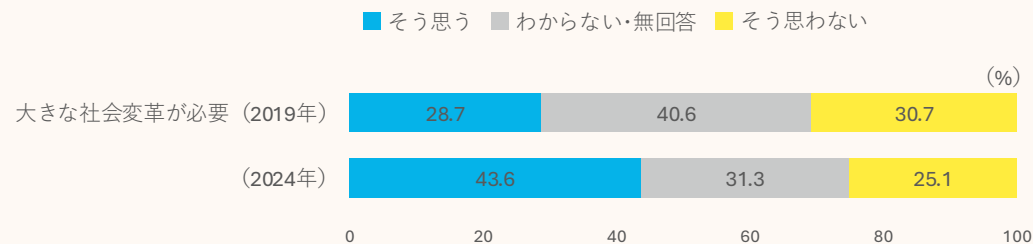
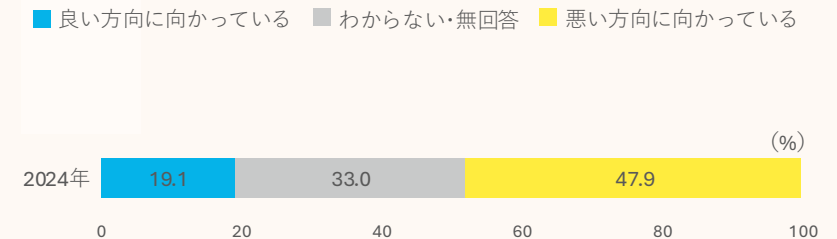


図3-9：この国の方向について



3. 日本と世界

自国に関する意識 ⑥

「戦争になったら進んでわが国のために戦うか」を尋ねたところ、2024年は「はい」が15%、「いいえ」が44%で、以前と変わらず国のために進んで戦う人の方が少ないものの、「いいえ」が約5ポイント減少した（図3-10）。

所属するところへの親近感について、「日本」を身近に感じる人は92%、「市区町村」は89%であったが、「アジア」は39%、「世界」は18%と相対的に低く、国内と国外の「身近さ」には大きな差がある。2019年と比較すると、「日本」および「アジア」は「身近である」との回答が共に約7ポイントの増加となった。一方、「世界」の「身近ではない」は約5ポイント増加している（図3-11）。

図3-10：戦争になったら進んでわが国のために戦うか

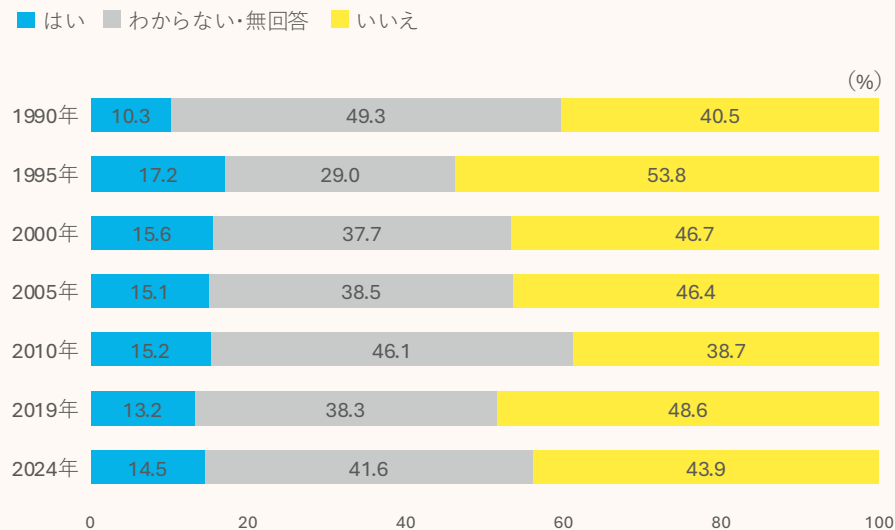
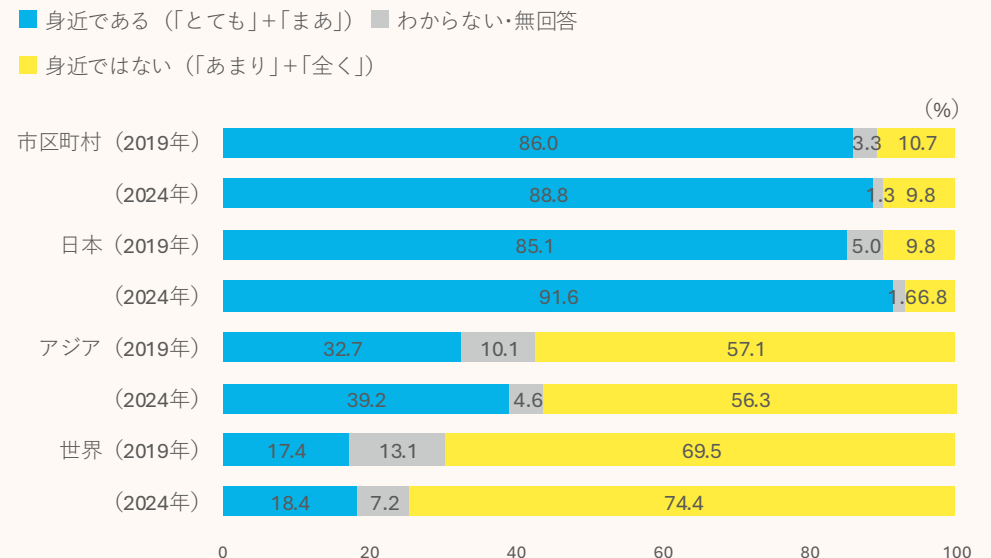


図3-11：所属するところへの親近感



A

B

I

C

D

E

F

?

G

H



世界価値観調査

1990～2024年 日本時系列分析レポート

2024年12月

■ 本調査内容に関するお問い合わせ先

株式会社電通総研

qsociety@dentsusoken.com

担当：山崎、中川、小泉

g-pr@group.dentsusoken.com

コーポレートコミュニケーション部

■ 共同研究者

同志社大学社会学部メディア学科教授 池田謙一

■ 分析協力

株式会社電通マクロミルインサイト 柴野、永原

禁無断転載

X 電通総研

△ 同志社大学

M

L

R

Q

S

Y

Z



N

P

T



U

V

W

X